



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393

上場取引所 東

URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷秀之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
経営企画管掌 (氏名) 後久正明 (TEL) 03-5339-2162

四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・期間投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,683	32.1	330	76.0	339	69.4	196	86.5
24年3月期第3四半期	3,546	21.3	187	54.6	200	51.8	105	51.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 197百万円(86.1%) 24年3月期第3四半期 105百万円(52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	39.54	38.89
24年3月期第3四半期	21.26	20.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,715	2,823	76.0
24年3月期	3,777	2,650	70.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,823百万円 24年3月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	0.00	ー	5.62	5.62
25年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
25年3月期(予想)	ー	ー	ー	6.05	6.05

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,039	18.8	600	30.7	600	26.1	300	7.7	60.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報 (注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期3Q	4,980,200株	24年3月期	4,956,200株
25年3月期3Q	114株	24年3月期	51株
25年3月期3Q	4,967,043株	24年3月期3Q	4,953,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年1月31日に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ (東証上場会社情報サービス) および当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復の継続が期待されましたが、欧州債務危機問題に加え、米国景気回復の遅れや中国の成長鈍化などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末を始めとする高度化した通信端末の普及拡大が継続するなか、各通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも本格化しており、同サービスの普及に伴いソフト面でのコンテンツ需要はより活発になりました。ネットワークサービス分野は、広帯域の法人向けインターネット接続サービスの伸長、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、新卒65名を含め従業員を384名まで増員し、グローバル化も含めた拠点展開の促進に向けてアジア市場での本格的なマーケティングを開始しました。加えて引き続きストック収益の向上、ブル型による市場・顧客開拓力の向上及びコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくためには、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考え、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、人材育成及び当社グループの競争力の源泉であるウェブソリューション関連事業の研究開発に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,683,145千円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は330,712千円（前年同四半期比76.0%増）、経常利益は339,636千円（前年同四半期比69.4%増）、四半期純利益は196,407千円（前年同四半期比86.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS2（デジタルリンクシーエムエスツー）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関しましては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面に対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、社内文書の電子化を見据えた「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」を強化するため、積極的な投資にて機能拡張を行い新たな市場を作り出しております。

特に当第3四半期会計期間におきましては、「ActiBook」にログ解析機能を標準搭載し価格設定を見直しましたが、販売部門への研修が不十分であったため約1ヶ月間販売が低迷しました。しかしながら現段階では落ち着いております。また、2012年11月にリリースいたしました「COCOAR（ココアル）」という、AR（拡張現実）を自社内で簡単に作成できる新サービスをリリースしたことにより、ActiBookを導入済みである印刷会社への追加導入や、新たなニーズの掘り起こし、企画の実現ができる環境が整っております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は997,964千円（前年同四半期比40.6%増）、セグメント利益（営業利益）は55,483千円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、ストック型サービスの強化に加え、フロー型収益の増強にも注力し活動いたしました。ストック型サービスについては、マネージドゲートの顧客が堅調に顧客数を伸ばしており、企業インフラの根幹であるインターネットゲートウェイに対しての根強いニーズに応えています。また、2012年9月に開始した「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンクネットレスキュー）」（以下「ネットレスQ」といいます）に関しましても、東京エリアで好調に顧客数が増加したことから、関西、九州エリアにおきましてもサービスを開始しております。

フロー型収益につきましては、マネージドゲートの顧客を中心にネットワーク機器を販売したことが収益の増加に寄与しております。また、昨今のインターネットを経由したネットワークの不正侵入や、コンピュータウイルスに関する事件などの影響で企業のセキュリティへの関心が高まっており、ネットレスQに付随するセキュリティ機器販売がフロー収益を大きく押し上げました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,307,137千円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益（営業利益）は249,682千円（前年同四半期比120.1%増）となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業組織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。

OA機器販売事業につきましては、今期2年目を迎える社員の成長と前年度から強化しているプル型による販売方法の施策が功を奏し好調に推移したものの、回線接続受付代行サービスが低調に終わり、当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズが高まるクラウド型IP電話サービスを新規顧客及び既存顧客向けに販売強化を行なったことにより、順調に売上を伸ばし堅調に推移いたしました。

複合機販売に関しましては、クラウドサービスやモバイル端末との親和性を高めた新機種が投入され、旧機種からのリプレイス販売が好調に推移いたしました。また、人材育成強化に注力した結果、好調に推移いたしました。サポート面におきましても、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制の構築に努めております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、10月度より横浜支店の開設、営業人員の増員も行なったものの、12月度に受注を見込んでいた多くの案件が期ずれとなりました。回線受付代行サービスに関しましては当初計画に対して未達となりました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,378,043千円（前年同四半期比31.5%増）、セグメント利益（営業利益）は55,590千円（前年同四半期比849.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産及び純資産の状況

(イ) 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,715,271千円となり、前連結会計年度末と比較して62,522千円減少いたしました。その主な内容は、その他の無形固定資産の増加64,664千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少56,904千円や売掛金の減少72,163千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債の部は891,720千円となり、前連結会計年度末と比較して235,212千円減少いたしました。その主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の減少87,600千円や未払法人税等の減少90,930千円、その他の流動負債の減少30,978千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の部は2,823,550千円となり、前連結会計年度末と比較して172,690千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益196,407千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払27,853千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,783,232千円(前年同四半期比5.2%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは277,999千円の収入となりました（前年同四半期は192,395千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益339,636千円の計上や減価償却費151,704千円の計上がありましたが、その一方で、法人税等の支払額262,580千円や未払金の減少36,504千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは422,985千円の支出となりました（前年同四半期は170,044千円の支出）。その主な内容は、定期預金の預入による支出200,000千円や固定資産の取得による支出187,733千円、差入保証金の差入による支出33,000千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは111,917千円の支出となりました（前年同四半期は146,946千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出87,600千円や配当金の支払額27,853千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、当初予測と比較して堅調に推移しているため、平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、前回発表（平成24年5月11日公表「平成24年3月期 決算短信」）の予想数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,151	1,998,247
売掛金	837,553	765,389
原材料及び貯蔵品	25,531	33,145
その他	213,789	197,256
貸倒引当金	△39,875	△43,648
流動資産合計	3,092,150	2,950,390
固定資産		
有形固定資産	108,699	114,037
無形固定資産		
のれん	53,866	32,633
その他	204,324	268,989
無形固定資産合計	258,191	301,622
投資その他の資産	309,173	343,390
固定資産合計	676,063	759,050
繰延資産	9,579	5,830
資産合計	3,777,793	3,715,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,008	344,472
1年内返済予定の長期借入金	141,400	53,800
未払法人税等	154,246	63,315
賞与引当金	96,194	80,027
その他	380,583	349,605
流動負債合計	1,126,433	891,220
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,126,933	891,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	779,640
資本剰余金	919,003	920,803
利益剰余金	961,523	1,130,078
自己株式	△14	△78
株主資本合計	2,658,353	2,830,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,493	△7,010
為替換算調整勘定	—	117
その他の包括利益累計額合計	△7,493	△6,892
純資産合計	2,650,860	2,823,550
負債純資産合計	3,777,793	3,715,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,546,014	4,683,145
売上原価	1,662,384	2,284,309
売上総利益	1,883,629	2,398,836
販売費及び一般管理費	1,695,706	2,068,124
営業利益	187,923	330,712
営業外収益		
持分法による投資利益	7,450	2,001
受取利息	193	614
引継債務償却益	7,250	7,060
その他	3,528	3,738
営業外収益合計	18,422	13,414
営業外費用		
支払利息	2,094	741
株式交付費償却	3,748	3,748
営業外費用合計	5,843	4,489
経常利益	200,502	339,636
特別利益		
事業譲渡益	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
固定資産除却損	1,174	—
投資有価証券評価損	2,387	—
特別損失合計	3,562	—
税金等調整前四半期純利益	199,939	339,636
法人税、住民税及び事業税	81,229	135,197
法人税等調整額	13,375	8,031
法人税等合計	94,604	143,228
少数株主損益調整前四半期純利益	105,335	196,407
四半期純利益	105,335	196,407

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,335	196,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	483
為替換算調整勘定	—	117
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	523	600
四半期包括利益	105,858	197,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,858	197,007
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,939	339,636
減価償却費	133,214	151,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,808	3,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,266	△16,167
受取利息及び受取配当金	△643	△1,364
支払利息	2,094	741
持分法による投資損益(△は益)	△7,450	△2,001
投資有価証券評価損益(△は益)	2,387	—
固定資産除却損	1,174	—
事業譲渡損益(△は益)	△3,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	40,738	72,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	113	△7,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,557	△9,535
未払金の増減額(△は減少)	△38,753	△36,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,757	△7,992
その他	80,573	53,086
小計	369,132	539,926
利息及び配当金の受取額	643	1,353
利息の支払額	△1,451	△700
法人税等の支払額	△175,929	△262,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,395	277,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
固定資産の取得による支出	△156,659	△187,733
差入保証金の差入による支出	△6,162	△33,000
差入保証金の回収による収入	531	5,481
事業譲渡による収入	3,000	—
その他	△10,752	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,044	△422,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△122,600	△87,600
ストックオプションの行使による収入	420	3,600
配当金の支払額	△24,766	△27,853
自己株式の取得による支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,946	△111,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,595	△256,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,089	2,040,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,493	1,783,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワークソリューション 関連事業	ビジネスソリューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	709,551	1,028,642	1,807,820	3,546,014	—	3,546,014
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	242,823	241,383	484,207	△484,207	—
計	709,551	1,271,466	2,049,204	4,030,221	△484,207	3,546,014
セグメント利益	93,763	113,431	5,854	213,050	△25,127	187,923

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去484,207千円であります。

2 セグメント利益の調整額△25,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,127千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワークソリューション 関連事業	ビジネスソリューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	997,964	1,307,137	2,378,043	4,683,145	—	4,683,145
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	189,758	330,392	520,151	△520,151	—
計	997,964	1,496,896	2,708,436	5,203,297	△520,151	4,683,145
セグメント利益	55,483	249,682	55,590	360,756	△30,043	330,712

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去520,151千円であります。

2 セグメント利益の調整額△30,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,043千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。